

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第150期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,261,999	6,185,130	9,128,301
経常利益 (千円)	214,616	114,229	426,287
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株式に 帰属する四半期純損失 (千円)	93,010	47,122	222,621
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,888	140,192	350,458
純資産額 (千円)	9,276,758	9,139,730	9,464,417
総資産額 (千円)	19,946,417	18,685,461	18,203,852
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	2.52	1.28	6.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	48.9	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,398	423,995	1,961,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,113	339,815	640,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	515,518	815,560	996,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,129,738	1,707,329	1,638,720

回次	第149期 第2四半期 連結会計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.01	2.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資に総じて持ち直しの動きが見られ、個人消費も底堅く推移するなど、景気は足下では一部に鈍い動きが見られるものの緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の下、当社グループは新たに三ヶ年経営計画を策定し、長期的・持続的成長を目指してスタートを切りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は61億85百万円（前年同四半期比45.1%増）、営業利益は1億29百万円（前年同四半期比7.5%増）、経常利益は1億14百万円（前年同四半期比46.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、子会社吸収合併に伴う税金費用の増加により47百万円の損失（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄構事業)

受注高は、前年同四半期に比べ2億20百万円減少し、32億35百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

売上高は、海外大型案件の工事進捗などにより、55億27百万円（前年同四半期比51.1%増）となりましたが、営業損益は、工事採算の悪化などにより、2億69百万円の営業損失（前年同四半期比27百万円損失増）となりました。

(不動産事業)

売上高は、賃貸収入の増加により6億57百万円（前年同四半期比8.7%増）となり、営業利益も売上が増加したことなどにより、3億98百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億81百万円増加の186億85百万円となりました。これは、売上高増加に伴う売掛金の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加の95億45百万円となりました。これは、短期借入金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円減少の91億39百万円となりました。これは、配当金支払いに伴う利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、17億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、4億23百万円（前年同四半期は5億97百万円の増加）となりました。主な減少の内訳は、売上債権の増加額4億67百万円、前受金の減少額2億35百万円、たな卸資産の増加額1億72百万円、仕入債務の減少額1億45百万円、主な増加の内訳は、前渡金の減少額3億44百万円、減価償却費1億45百万円、税金等調整前四半期純利益1億14百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億39百万円（前年同四半期比64百万円増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、8億15百万円（前年同四半期比3億円増加）となりました。これは、短期借入金の純増加額10億円、配当金の支払額1億84百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		37,840,000		1,892,000		1,390,995

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	3,653	9.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,616	6.91
石井鐵工所取引先持株会	東京都中央区月島3丁目26番11号	1,331	3.52
石井宏治	東京都渋谷区	1,037	2.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,000	2.64
黒田康敬	北海道士別市	900	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	756	2.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	702	1.86
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	700	1.85
乾汽船株式会社	東京都中央区勝どき1丁目13番6号	691	1.83
計	-	13,387	35.38

(注) 上記の他、当社は自己株式974千株を所有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 974,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,759,000	36,759	
単元未満株式	普通株式 107,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		36,759	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	974,000	-	974,000	2.57
計		974,000	-	974,000	2.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,720	1,697,327
受取手形及び売掛金(純額)	1 3,048,163	1 3,530,231
商品及び製品	258	258
仕掛品	1,417,977	1,590,568
原材料及び貯蔵品	1,692	1,692
その他	502,382	164,292
流動資産合計	6,609,194	6,984,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,398,484	7,044,508
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	617,480	133,484
有形固定資産合計	9,033,003	9,195,031
無形固定資産	44,612	38,775
投資その他の資産	1 2,517,042	1 2,467,284
固定資産合計	11,594,658	11,701,090
資産合計	18,203,852	18,685,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,845	1,618,389
短期借入金	1,400,000	2,400,000
未払法人税等	32,656	60,317
前受金	667,024	441,512
引当金	169,394	235,729
その他	137,241	110,127
流動負債合計	4,136,162	4,866,076
固定負債		
繰延税金負債	887,421	944,035
役員退職慰労引当金	223,510	229,020
退職給付に係る負債	458,774	483,768
長期預り保証金	3,033,566	3,022,830
固定負債合計	4,603,272	4,679,654
負債合計	8,739,435	9,545,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,755,322	5,523,866
自己株式	162,018	162,179
株主資本合計	8,876,300	8,644,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564,063	503,304
為替換算調整勘定	24,054	8,256
その他の包括利益累計額合計	588,117	495,047
純資産合計	9,464,417	9,139,730
負債純資産合計	18,203,852	18,685,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	4,261,999	6,185,130
売上原価	3,576,234	5,445,665
売上総利益	685,764	739,465
販売費及び一般管理費	565,567	610,227
営業利益	120,197	129,237
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,230	24,480
為替差益	82,383	-
その他	12,838	6,429
営業外収益合計	116,451	30,910
営業外費用		
支払利息	19,520	16,951
支払手数料	1,384	2,099
為替差損	-	24,732
その他	1,126	2,134
営業外費用合計	22,031	45,918
経常利益	214,616	114,229
特別損失		
固定資産除却損	1,146	-
関係会社整理損失引当金繰入額	16,800	-
土壌浄化費用	13,700	-
特別損失合計	31,646	-
税金等調整前四半期純利益	182,970	114,229
法人税、住民税及び事業税	108,716	76,901
法人税等調整額	16,983	84,450
法人税等合計	91,733	161,351
四半期純利益又は四半期純損失 ()	91,237	47,122
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,773	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	93,010	47,122

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	91,237	47,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,899	60,759
為替換算調整勘定	13,752	32,310
その他の包括利益合計	69,651	93,070
四半期包括利益	160,888	140,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,624	140,192
非支配株主に係る四半期包括利益	1,736	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182,970	114,229
減価償却費	131,706	145,327
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,650	200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,252	24,994
賞与引当金の増減額(は減少)	5,736	930
その他の引当金の増減額(は減少)	31,150	72,775
受取利息及び受取配当金	21,230	24,480
支払利息	19,520	16,951
売上債権の増減額(は増加)	1,087,291	467,028
たな卸資産の増減額(は増加)	425,736	172,590
仕入債務の増減額(は減少)	648,341	145,294
前渡金の増減額(は増加)	24,177	344,655
前受金の増減額(は減少)	475,856	235,104
未払金の増減額(は減少)	34,387	22,606
その他	117,853	51,592
小計	785,238	400,495
利息及び配当金の受取額	21,230	24,480
利息の支払額	19,520	16,951
法人税等の支払額	189,549	56,296
法人税等の還付額	-	25,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,398	423,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	245,730	302,028
投資有価証券の取得による支出	2,703	2,408
投資その他の資産の増減額(は増加)	27,461	27,650
その他	782	7,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,113	339,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	1,000,000
配当金の支払額	184,278	184,278
その他	203	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,518	815,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,840	16,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	884,643	68,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,095	1,638,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,129,738	1,707,329

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
流動資産	800千円	1,000千円
投資その他の資産	6,660	6,660

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証)	39,583千円 (10,278千 ニュー台湾ドル)	擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証) 37,272千円 (10,278千 ニュー台湾ドル)
IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等)	323,554千円 (3,703千 シンガポールドル)	IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等) 311,480千円 (3,703千 シンガポールドル)
PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証)	14,658千円 (122千 アメリカドル)	
PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証)	3,300千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料及び手当	215,032千円	224,897千円
法定福利費	38,289	46,230
賞与引当金繰入額	49,601	51,757
退職給付費用	28,918	26,922
役員退職慰労引当金繰入額	6,600	6,600

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,129,738千円	1,697,327千円
その他(有価証券)	-	10,001
現金及び現金同等物	2,129,738	1,707,329

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,338	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,333	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,657,083	604,915	4,261,999	-	4,261,999
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,657,083	604,915	4,261,999	-	4,261,999
セグメント利益又は損失()	241,889	361,823	119,934	262	120,197

(注)1.セグメント利益の調整額262千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	5,527,370	657,760	6,185,130	-	6,185,130
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,527,370	657,760	6,185,130	-	6,185,130
セグメント利益又は損失()	269,494	398,731	129,237	-	129,237

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円52銭	1円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	93,010	47,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	93,010	47,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,867	36,866

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 一生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥羽 正浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。